

平成 2 6 年 度

当 初 予 算 の 概 要

平成 2 6 年 2 月 2 4 日

～二つのアルプスに抱かれた 自然共生都市～

伊 那 市

目 次

○ 予算編成に当たって	1
○ 予算編成のポイント・重点項目	2
○ 予算規模	3
○ 一般会計予算額	
(1)歳入	4
(2)歳出(目的別)	8
(3)歳出(性質別)	10
グラフ	12
○ 会計別予算額	14
(1)特別会計	16
(2)企業会計	18
○ 合併関係資料	19
○ 財政指標等	23
○ 財政健全化プログラムの取り組み状況	28

予算編成に当たって

伊那市長 白鳥 孝

私は、平成22年の市長就任以来、「子供たちがずっと暮らせる地域、お年寄りを尊敬し家族と一緒に暮らし続ける地域」の実現のために、「若者が集うまち（人口増・定住促進）」「安全で安心できるまち」「誰もが生きいき暮らすまち」「産業が地域を支えるまち」「環境と景観を大切にすまち」「未来に向けて育むまち」の6本柱の施策を実施してまいりました。おかげさまで小中学校の耐震化や保育園の統廃合、新ごみ中間処理施設建設等も、市民の皆様のご協力により着実に進んでいるところであります。懸案の人口増加策や幹線道路網の整備も、緒についてまいりました。

ただし、これらの施策を継続的に実施するためには、財政健全化の裏付けが必要になります。平成22年に策定した「財政健全化プログラム」は、そのための基本的かつ必要不可欠な取り組みであり、現在は当初の目標以上の成果を生みつつあります。今年度の伊那市土地開発公社の解散も、このプログラムに沿ったものです。このように、財政健全化の取り組みは、順調に進んでいるところでありますが、更なる健全化に向け、工業用地の売却や市債残高の縮減等に取り組んでいく必要があります。

平成26年度の予算編成は、4月29日に市長任期を迎えることから、義務的な経費や継続事業を中心とした骨格予算の編成といたしました。ただし、厳しい景気や雇用の動向なども勘案して、市政に停滞を招くことのないよう配慮いたしました。

アベノミクスにより、国全体の景気は、輸出産業を中心に一部回復が見られるところですが、地方経済においては、その効果はいまだ実感できるものではありません。加えて消費税3%増の与える影響は、以前の消費税引き上げ後の景気動向をみても、とても楽観視できるものではありません。

加えて、伊那市は現在、市町村合併により普通交付税や地方債の借り入れに大きな優遇措置を受けておりますが、これが平成28年度から徐々に少なくなつてまいります。合併優遇措置終了後を見据えて、一層の経費削減や定員適正化計画に基づく人件費の削減などに取り組むとともに、限られた財源の有効利用に配慮しなければなりません。

課題が多い中ではありますが、上伊那の中核都市である伊那市の、今後ますますの発展を目指し、持続可能な市政運営に向けて、施策の実行に努めてまいります。

平成26年度伊那市当初予算

◎継続事業を中心とする骨格予算

【予算編成のポイント】

- 地域経済の回復に配慮しつつ、継続事業を中心とした骨格予算
- 引き続き、財政の健全化に向けた取組みを推進
 - ・財政健全化プログラム、定員適正化計画、徴収力強化プログラムの実施
- 人口増、定住促進に向けた取組みの強化
 - ・地域おこし協力隊、集落支援員の配置による地域の活性化と情報発信
 - ・新規就農者支援事業の充実と、人口増定住促進プログラムの展開
- 山岳観光を振興するための事業の実施
 - ・南アルプス国立公園指定50周年記念事業の実施（式典、関連事業）
 - ・日本ジオパーク全国大会の開催、南アルプスの情報発信
- 将来を見据え、必要となる社会資本の整備を推進

【重点項目】

若者が集うまち（人口増定住促進）

- 地域おこし協力隊（4人）による活性化
- 集落支援員による相談窓口の充実
- 新規就農者支援事業
- 人口増定住促進プログラムの展開
- 空き家バンク活用促進事業
- 定住助成金、出産祝金事業

安全で安心できるまち

- 新伊那消防署、広域消防本部建設負担金
- 上伊那消防広域化事業負担金（指令センター、救急無線デジタル化整備）
- 防災無線デジタル化（高遠町地区）
- 都市計画路線 環状南線の建設推進
- 教育施設耐震化整備

誰もが生きいき暮らすまち

- いきいき交流施設、介護保険施設整備
- 障害者自立支援事業
- 生活困窮者自立促進支援事業
- 定期予防接種の個別接種化
- 西箕輪、伊那公民館改築事業
- 臨時福祉、子育て世帯臨時特例給付金

産業が地域を支えるまち

- 人・農地プランの推進
- 有害鳥獣対策と農業生産基盤の整備
- 企業誘致、市内企業支援の推進
- 小黒川スマートインターチェンジの設置
- 観光協会の体制強化に向けた支援
- さくら等地域資源を活用した誘客事業

環境と景観を大切にすまち

- 南アルプス国立公園50周年関連事業
- 日本ジオパーク全国大会の開催
- 塩見小屋建設工事（継続：西駒山荘）
- 新中間ごみ処理施設建設の取組み
- 下水道整備推進と接続の促進
- 景観行政団体としての取組み充実

未来に向けて育むまち

- 子ども・子育て支援計画の策定
- 保育園の再編整備の推進
- たかずやの里運営支援
- 信州型コミュニティスクールの実施
- 情報教育タブレット端末の導入
- 東春近小学童クラブ新築

平成26年度当初予算

[予算規模]

1 一般会計 **302億2,500万円 (骨格予算)**

25年度予算 328億5,800万円
(前年度予算比 26億3,300万円減)
(8.0%減)

2 特別会計 [6会計] **137億530万円**

※介護サービス事業特別会計を廃止

25年度予算 133億6,290万円 (7会計)
(前年度予算比 3億4,240万円増)
(2.6%増)

3 企業会計 [3会計] **87億8,000万円**

25年度予算 79億1,830万円
(前年度予算比 8億6,170万円増)
(10.9%増)

4 全会計 **527億1,030万円**

25年度予算 541億3,920万円
(前年度予算比 14億2,890万円減)
(2.6%減)

一般会計予算額

(1) 歳入

(単位 千円)

区 分	26年度予算額	25年度予算額	増 減 額	増減率 %	構成比(%)	
					26年度	25年度
1 市 税	8,308,740	8,165,400	143,340	1.8	27.5	24.8
2 地方譲与税	412,000	413,000	-1,000	-0.2	1.4	1.3
3 利子割交付金	17,000	17,000	0	0.0	0.1	0.1
4 配当割交付金	33,000	15,000	18,000	120.0	0.1	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	0.0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	835,000	739,000	96,000	13.0	2.8	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	26,000	25,000	1,000	4.0	0.1	0.1
8 自動車取得税交付金	64,000	93,000	-29,000	-31.2	0.2	0.3
11 地方特例交付金	33,000	34,000	-1,000	-2.9	0.1	0.1
12 地方交付税	9,421,923	10,064,000	-642,077	-6.4	31.2	30.6
13 交通安全対策特別交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	516,189	546,624	-30,435	-5.6	1.7	1.7
15 使用料及び手数料	547,723	542,579	5,144	0.9	1.8	1.6
16 国庫支出金	2,606,950	2,589,253	17,697	0.7	8.6	7.9
17 県支出金	1,810,644	1,430,738	379,906	26.6	6.0	4.4
18 財産収入	66,372	63,980	2,392	3.7	0.2	0.2
19 寄 附 金	9,395	5,250	4,145	79.0	0.0	0.0
20 繰 入 金	183,314	91,456	91,858	100.4	0.6	0.3
21 繰 越 金	550,000	550,000	0	0.0	1.8	1.7
22 諸 収 入	1,453,250	1,545,020	-91,770	-5.9	4.8	4.7
23 市 債	3,318,500	5,915,700	-2,597,200	-43.9	11.0	18.0
うち臨時財政対策債	1,400,000	1,400,000	0	0.0	4.6	4.3
うち臨時財政対策債 以外	1,918,500	4,515,700	-2,597,200	-57.5	6.4	13.7
合 計	30,225,000	32,858,000	-2,633,000	-8.0	100.0	100.0

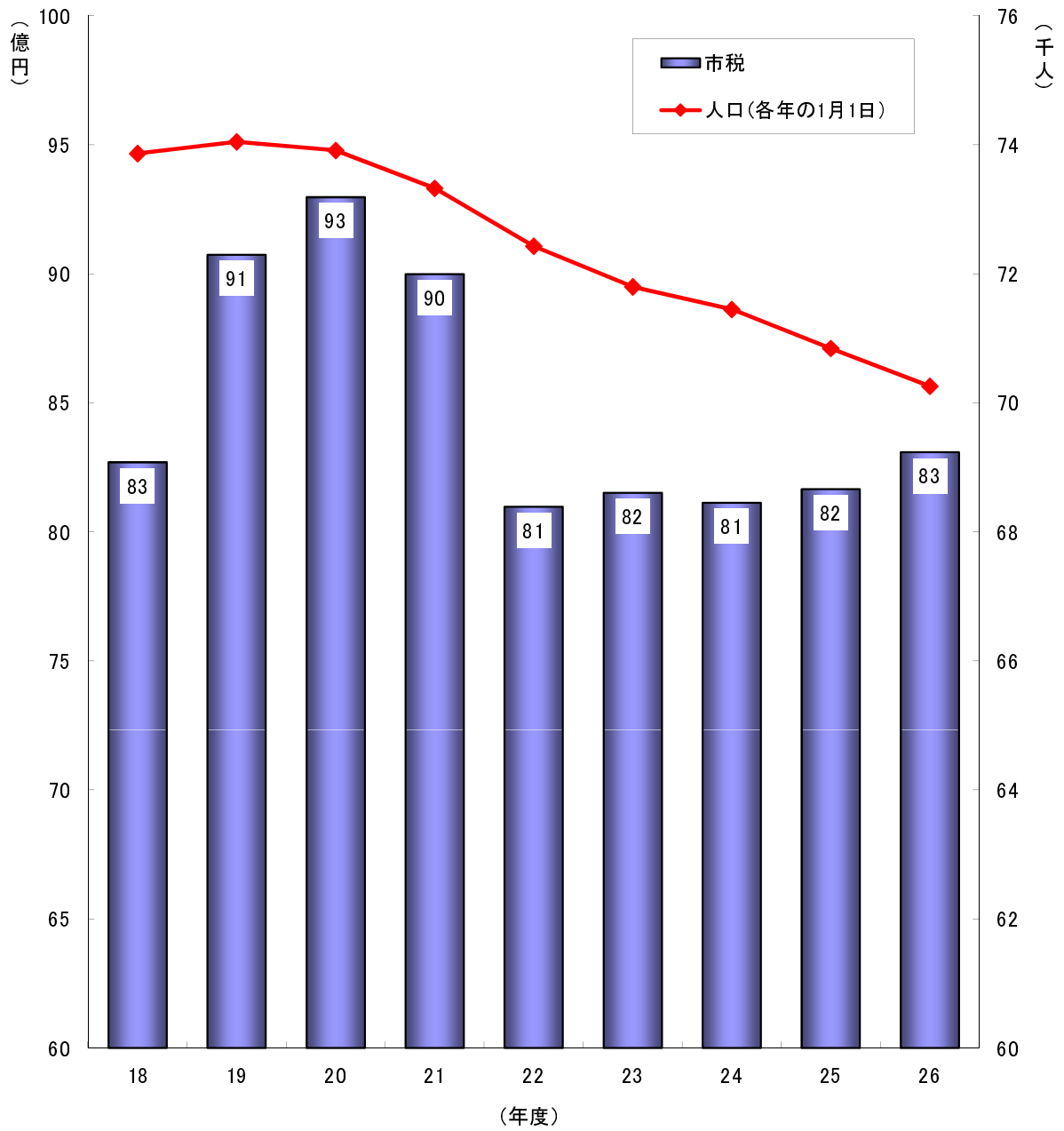
区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 市 税	143,340	個人市民税の増 69,100千円 法人市民税の増 30,800千円 固定資産税の増 23,140千円 市たばこ税の増 20,000千円
2 地方譲与税	-1,000	地方揮発油譲与税の増 6,000千円 自動車重量譲与税の減 △7,000千円
3 利子割交付金	0	
4 配当割交付金	18,000	
5 株式等譲渡所得割交付金	0	
6 地方消費税交付金	96,000	
7 ゴルフ場利用税交付金	1,000	
8 自動車取得税交付金	-29,000	
11 地方特例交付金	-1,000	
12 地方交付税	-642,077	普通交付税の減 △562,077千円 特別交付税の減 △80,000千円
13 交通安全対策特別交付金	0	
14 分担金及び負担金	-30,435	小鳩園通園事業負担金の減 △16,448千円 保育所運営費負担金(公立)の減 △12,384千円
15 使用料及び手数料	5,144	高遠無線施設使用料の減 △3,704千円 城址公園使用料の増 12,594千円 住宅使用料の減 △7,333千円
16 国庫支出金	17,697	障害者自立支援給付費負担金の増 40,000千円 臨時福祉給付金給付事業補助金の皆増 154,843千円 子育て世帯臨時特例給付金給付事業補助金の皆増 91,010千円 地域介護・福祉空間整備等交付金の減 △167,000千円 社会資本整備総合交付金の減 △113,801千円 学校施設環境改善交付金の増 22,670千円
17 県支出金	379,906	障害者自立支援給付費負担金の増 20,000千円 安心子ども基金事業補助金の増 21,059千円 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業交付金の皆増 276,800千円 経営体育成支援事業補助金の増 31,763千円 参議院議員選挙委託金の皆減 △49,013千円 県知事選挙委託金の皆増 44,715千円
18 財産収入	2,392	市有地貸付収入の増 2,307千円 不動産売払収入の減 △15,434千円 土地売払収入の皆増 13,852千円
19 寄 附 金	4,145	総務費寄附金の皆増 5,445千円
20 繰 入 金	91,858	財産区議員選挙繰入金の皆増 18,197千円 市営駐車場事業特別会計繰入金の減 △15,823千円 財政調整基金繰入金の皆増 85,840千円
21 繰 越 金	0	
22 諸 収 入	-91,770	民生関係雑入(高齢者福祉)の減 △11,795千円 民生関係雑入(高齢者介護)の減 △10,265千円 (独)森林総合研究所支出金の増 40,250千円 中小企業融資預託金回収金の減 △100,000千円 勤労者生活資金融資預託金回収金の減 △10,000千円
23 市 債	-2,597,200	消防施設整備事業債の減 △2,500千円 合併特例債の減 △593,000千円 過疎対策事業債の減 △183,100千円 公共事業等債の皆増 8,300千円 緊急防災・減災事業債の皆増 223,100千円 第三セクター等改革推進債の皆減 △2,050,000千円
合 計	-2,633,000	

(市 税)

(単位 千円)

区 分	平成26年度 予算額 A	平成25年度 予算額 B	当初予算額対比		構 成 比	
			増減額 A-B	増減率 (A-B)/B %	26年度 %	25年度 %
市民税	3,827,500	3,727,600	99,900	2.7	46.1	45.6
個人	3,214,500	3,145,400	69,100	2.2	38.7	38.5
法人	613,000	582,200	30,800	5.3	7.4	7.1
固定資産税	3,708,840	3,685,700	23,140	0.6	44.6	45.1
固定資産税	3,659,200	3,634,700	24,500	0.7	44.0	44.5
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	49,640	51,000	-1,360	-2.7	0.6	0.6
軽自動車税	185,800	184,800	1,000	0.5	2.2	2.3
市たばこ税	360,000	340,000	20,000	5.9	4.3	4.2
都市計画税	181,600	182,300	-700	-0.4	2.2	2.2
入湯税	45,000	45,000	0	0.0	0.6	0.6
市 税 計	8,308,740	8,165,400	143,340	1.8	100.0	100.0

当初予算における市税計上額の推移



(2)歳出(目的別)

(単位 千円)

区 分	26年度予算額	25年度予算額	増減額	増減率	構成比(%)	
					26年度	25年度
1 議会費	218,336	217,055	1,281	0.6	0.7	0.7
2 総務費	3,188,613	5,268,209	-2,079,596	-39.5	10.6	16.0
3 民生費	8,198,319	8,159,499	38,820	0.5	27.1	24.8
4 衛生費	4,512,715	4,447,733	64,982	1.5	14.9	13.5
5 労働費	69,991	79,318	-9,327	-11.8	0.2	0.3
6 農林水産業費	1,126,076	1,035,130	90,946	8.8	3.7	3.2
7 商工費	1,693,452	1,917,040	-223,588	-11.7	5.6	5.8
8 土木費	2,479,416	2,729,228	-249,812	-9.2	8.2	8.3
9 消防費	1,735,646	1,158,094	577,552	49.9	5.8	3.5
10 教育費	2,807,048	3,336,767	-529,719	-15.9	9.3	10.2
11 災害復旧費	7,901	6,670	1,231	18.5	0.0	0.0
12 公債費	4,157,487	4,473,257	-315,770	-7.1	13.8	13.6
14 予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1	0.1
合 計	30,225,000	32,858,000	-2,633,000	-8.0	100.0	100.0

区 分	増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
1 議会費	1,281	
2 総務費	-2,079,596	公式ホームページ再構築委託料の皆増 17,500千円 土地開発公社代位弁済の皆減 △2,050,000千円 防災備蓄倉庫備品の減 △10,060千円 選挙関係費用の増 83,238千円
3 民生費	38,820	臨時福祉給付金の皆増 154,843千円 子育て世帯臨時特例給付金の皆増 91,010千円 たかずやの里用地購入の皆減 △84,000千円 竜東保育園建設の皆減 △712,300千円 伊那北保育園建設の増 376,111千円 高齢者福祉施設整備の増 98,005千円
4 衛生費	64,982	一般予防の増 26,987千円 中央病院負担金の増 95,136千円 水道事業会計補助金の減 △21,534千円 中央行政組合負担金(焼却灰処理)の皆増 85,840千円 ごみ処理施設整備基金積立金の皆減 △100,000千円
5 労働費	-9,327	勤労者生活資金融資預託金の減 △10,000千円
6 農林水産業費	90,946	経営体育成支援事業補助金の増 31,763千円 団体営土地改良事業の増 48,730千円 分収造林事業の増 39,296千円 鹿嶺高原作業道整備の増 22,000千円
7 商工費	-223,588	中小企業融資預託金の減 △100,000千円 工業団地合同排水路工事の皆減 △115,000千円
8 土木費	-249,812	黒河内線国営事業負担金の減 △200,000千円 土地改良区幹線道路ほか補助金の減 △15,733千円 橋梁維持事業の皆減 △13,685千円 環状南線整備の増 20,867千円 下水道事業会計補助金の減 △45,544千円
9 消防費	577,552	消防組合負担金の増 548,449千円 防災行政無線デジタル化整備(高遠町地区)の増 54,591千円
10 教育費	-529,719	小中学校改修事業の増 119,430千円 公民館建設の減 △259,148千円 東原スポーツ公園整備の皆減 △346,771千円 市営野球場整備の皆減 △87,800千円
11 災害復旧費	1,231	
12 公債費	-315,770	長期債元金の減 △259,011千円 長期債利子の減 △56,759千円
14 予備費	0	
合 計	-2,633,000	

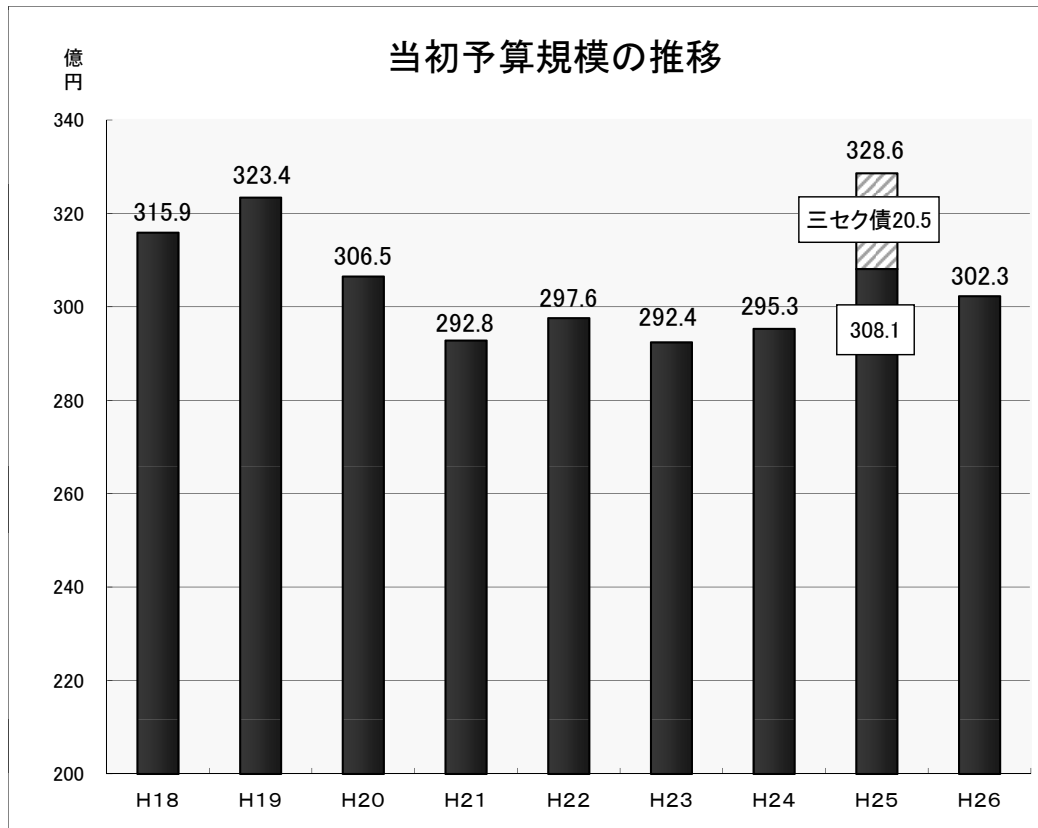
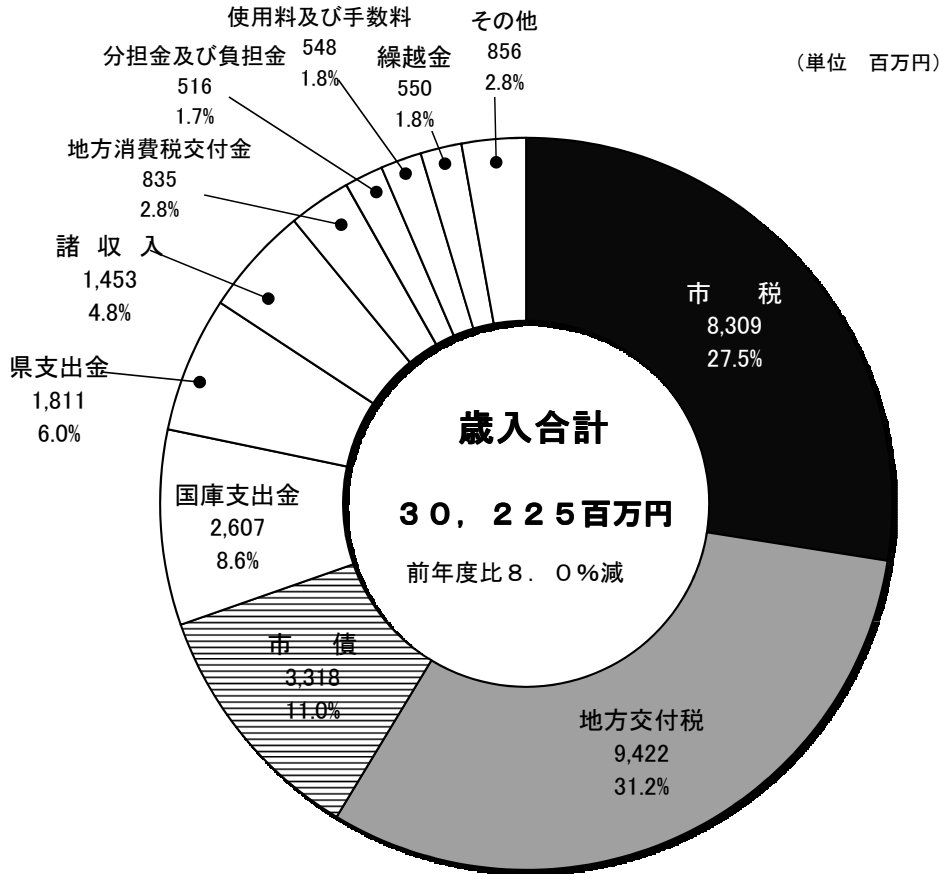
(3)歳出(性質別)

(単位 千円、%)

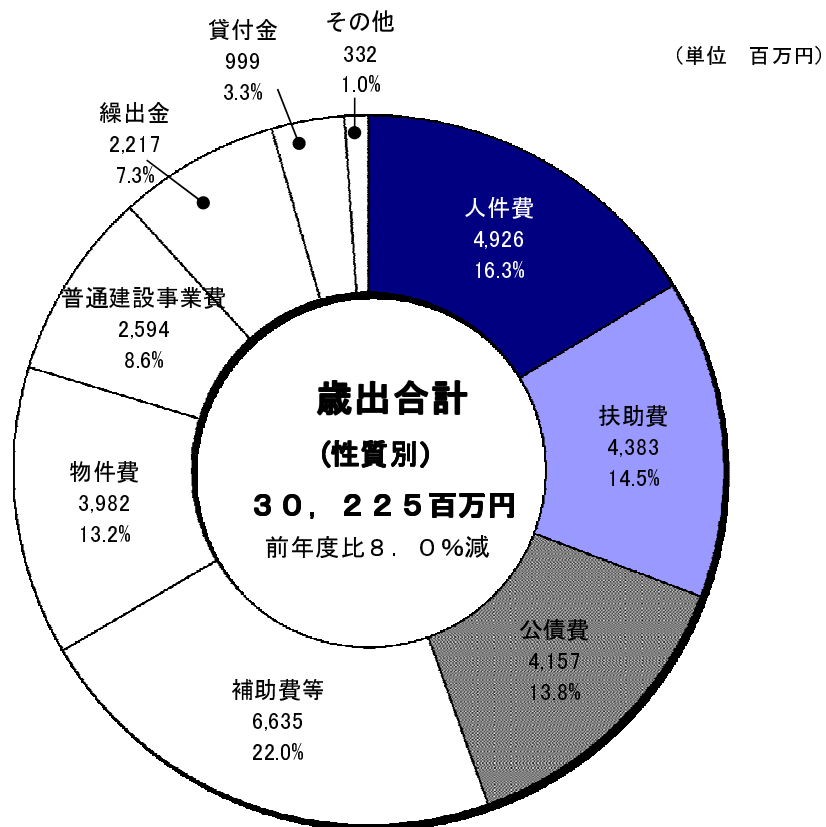
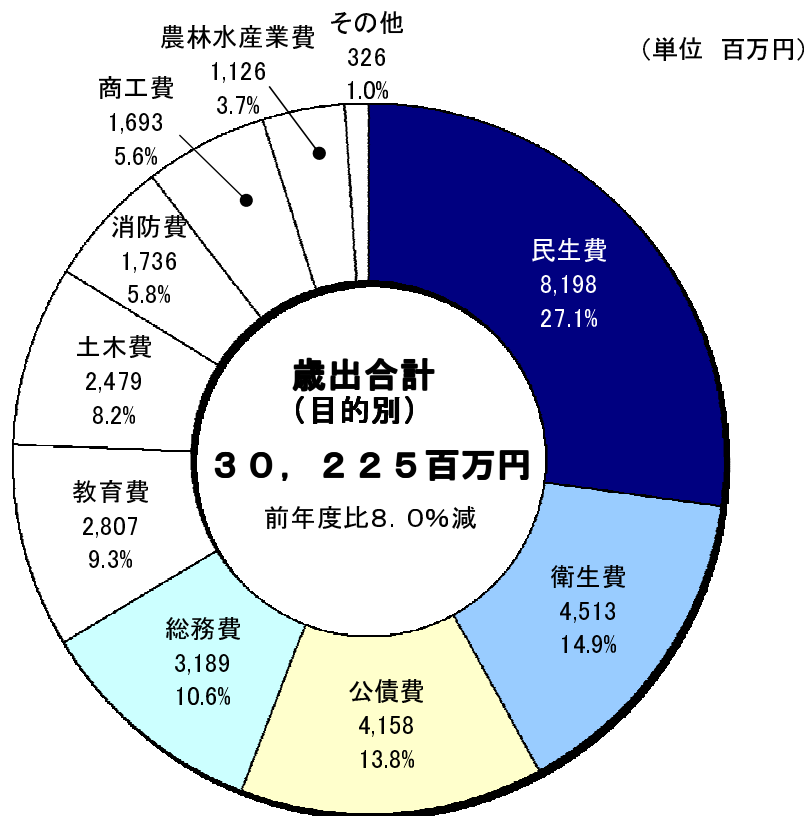
区 分	予 算 額					
	26年度予算額		25年度予算額		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	13,466,668	44.6	13,478,953	41.0	-12,285	-0.1
人件費	4,925,674	16.3	4,746,274	14.4	179,400	3.8
扶助費	4,383,507	14.5	4,259,422	13.0	124,085	2.9
公債費	4,157,487	13.8	4,473,257	13.6	-315,770	-7.1
投資的経費	2,601,957	8.6	3,731,448	11.3	-1,129,491	-30.3
普通建設事業費	2,594,056	8.6	3,724,778	11.3	-1,130,722	-30.4
補助事業費	1,216,277	4.0	1,274,059	3.9	-57,782	-4.5
単独事業費	1,377,779	4.6	2,450,719	7.4	-1,072,940	-43.8
災害復旧事業費	7,901	0.0	6,670	0.0	1,231	18.5
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
単独事業費	7,901	0.0	6,670	0.0	1,231	18.5
その他	14,156,375	46.8	15,647,599	47.7	-1,491,224	-9.5
物件費	3,982,278	13.2	3,859,506	11.8	122,772	3.2
維持補修費	203,163	0.7	200,658	0.6	2,505	1.2
補助費等	6,634,641	22.0	7,777,357	23.7	-1,142,716	-14.7
積立金	90,811	0.3	462,177	1.4	-371,366	-80.4
貸付金	998,800	3.3	1,110,000	3.4	-111,200	-10.0
繰出金	2,216,682	7.3	2,207,901	6.7	8,781	0.4
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	30,225,000	100.0	32,858,000	100.0	-2,633,000	-8.0

区 分	増減額 (千円)	主 な 増 減 の 理 由
義務的経費	-12,285	
人件費	179,400	退職手当の増 168,591千円
扶助費	124,085	障害者自立支援給付費の増 80,000千円 児童扶養手当の増 7,576千円 生活保護費の増 15,000千円 子ども医療費給付(市)の増 8,300千円
公債費	-315,770	長期債元金の減 △259,011 長期債利子の減 △56,759
投資的経費	-1,129,491	
普通建設事業費	-1,130,722	
補助事業費	-57,782	高齢者福祉施設整備事業費の増 98,005千円 市有林整備事業費の増 24,990千円 防災施設整備事業費(防災行政無線等)の増 90,471千円 小中学校改修事業費の増 73,230千円 公民館建設事業費の減 △272,557千円 体育施設整備事業費の減(市営野球場等) △91,848千円
単独事業費	-1,072,940	竜東保育園建設費の皆減 △712,300千円 伊那北保育園建設費の増 375,811千円 体育施設整備費の減(東原スポーツ公園等) △334,590千円 道路改良負担金等の減(黒河内線等) △193,350千円 工業団地合同排水路工事費の皆減 △115,000千円 たかずやの里用地購入費の皆減 △84,000千円 団体営土地改良補助金の増 40,930千円
災害復旧事業費	1,231	
補助事業費	0	
単独事業費	1,231	
その他	-1,491,224	
物件費	122,772	予防接種等委託料の増 33,500千円 評価替準備委託料の減 △26,315千円 市営住宅管理委託料の増 20,305千円 公式ホームページ再構築委託料の皆増 17,500千円 県知事、県議会議員、市長、市議会議員選挙費用の増 42,606千円
維持補修費	2,505	
補助費等	-1,142,716	土地開発公社代位弁済の皆減 △2,050,000千円 消防組合負担金の増 548,449千円 中央行政組合負担金(焼却灰処理)の皆増 85,840千円 臨時福祉給付金経費の皆増 143,033千円 子育て世帯臨時特例給付金経費の皆増 88,560千円
積立金	-371,366	職員退職手当積立金の減 △267,373千円 ごみ処理施設整備基金積立金の減 △100,000千円
貸付金	-111,200	勤労者生活資金融資預託金の減 △10,000千円 中小企業融資預託金の減 △100,000千円
繰出金	8,781	国保直診特会繰出金の減 △21,101千円 介護保険特会繰出金の増 48,796千円 介護サービス事業特会繰出金の皆減 △13,988千円
予備費	0	
合 計		

伊那市平成26年度一般会計当初予算案



※平成22年度は、当初が骨格予算だったため、6月補正予算(肉付け予算)を加算して記載しています。
 ※平成26年度は、骨格予算のみ記載しています。



会計別予算額

(単位 千円)

会 計 名		26年度予算額	25年度予算額	増 減 額	増減率 %
一般会計 ①		30,225,000	32,858,000	-2,633,000	-8.0
特 別 会 計	国民健康保険	6,552,400	6,557,200	-4,800	-0.1
	国民健康保険直営診療所	252,300	286,500	-34,200	-11.9
	後 期 高 齢 者 医 療	761,500	703,400	58,100	8.3
	介 護 保 険	5,908,900	5,533,500	375,400	6.8
	介護サービス事業	0	41,900	-41,900	-100.0
	市営駐車場事業	19,300	34,300	-15,000	-43.7
	簡易水道事業	210,900	206,100	4,800	2.3
	特別会計合計 ②	13,705,300	13,362,900	342,400	2.6
企 業 会 計	水 道 事 業	2,507,500	2,438,500	69,000	2.8
	下 水 道 事 業	6,212,800	5,422,300	790,500	14.6
	自動車運送事業	59,700	57,500	2,200	3.8
	企業会計合計 ③	8,780,000	7,918,300	861,700	10.9
合 計 ①+②+③		52,710,300	54,139,200	-1,428,900	-2.6

会 計 名		増減額 (千円)	増 減 の 主 な 理 由
一般会計		-2,633,000	
特 別 会 計	国民健康保険	-4,800	後期高齢者支援金等の減、保険給付費の増
	国民健康保険直営診療所	-34,200	総務費の減
	後期高齢者医療	58,100	後期高齢者医療広域連合納付金の増
	介護保険	375,400	保険給付費の増
	介護サービス事業	-41,900	会計廃止
	市営駐車場事業	-15,000	経営管理費の減
	簡易水道事業	4,800	経営管理費、建設改良費の増
	特別会計合計	342,400	
企 業 会 計	水道事業	69,000	営業費用の増、建設改良費の減
	下水道事業	790,500	営業費用、企業債償還金の増
	自動車運送事業	2,200	営業費用の増、建設改良費の減
	企業会計合計	861,700	
合 計		-1,428,900	

特別会計、企業会計の平成26年度当初予算の主な内容

(1)特別会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額		
		26年度当初	25年度当初	増 減 額
国民健康保険	予算規模(0.1%減)	6,552,400	6,557,200	-4,800
	(歳入)			
	国民健康保険税	1,293,600	1,290,600	3,000
	国庫支出金	1,520,675	1,398,640	122,035
	県支出金	353,307	328,400	24,907
	療養給付費交付金	447,161	546,359	-99,198
	共同事業交付金	648,925	610,000	38,925
	前期高齢者交付金	1,813,112	1,791,307	21,805
	繰入金	464,298	583,352	-119,054
	諸収入 ほか	11,322	8,542	2,780
	(歳出)			
	総務費	99,904	100,760	-856
	保険給付費	4,460,456	4,393,014	67,442
	後期高齢者支援金等	845,030	916,151	-71,121
	介護納付金	396,841	371,362	25,479
	共同事業拠出金	644,526	665,526	-21,000
	保健事業費	86,170	80,503	5,667
	諸支出金 ほか	19,473	29,884	-10,411
国保直営診療所	予算規模(11.9%減)	252,300	286,500	-34,200
	(歳入)			
	診療収入	114,090	120,651	-6,561
	繰入金	110,684	132,150	-21,466
	サービス収入	19,265	20,291	-1,026
	使用料及び手数料 ほか	8,261	13,408	-5,147
	(歳出)			
	総務費	164,724	190,239	-25,515
	医業費	25,037	30,707	-5,670
	公債費	50,396	50,424	-28
	鍼灸費	8,102	7,990	112
	施設整備費 ほか	4,041	7,140	-3,099
後期高齢者医療	予算規模(8.3%増)	761,500	703,400	58,100
	(歳入)			
	後期高齢者医療保険料	576,090	522,379	53,711
	繰入金	184,554	180,205	4,349
	諸収入 ほか	856	816	40
	(歳出)			
	総務費	29,817	32,723	-2,906
	後期高齢者医療広域連合納付金	730,912	669,911	61,001
	諸支出金	771	766	5

(単位 千円)

会 計 名	主 な 内 容	予 算 額		
		26年度当初	25年度当初	増 減 額
介護保険	予算規模(6.8%増)	5,908,900	5,533,500	375,400
	(歳入)			
	保険料	1,091,754	1,072,811	18,943
	国庫支出金	1,390,844	1,307,629	83,215
	支払基金交付金	1,645,139	1,545,973	99,166
	県支出金	846,102	798,232	47,870
	繰入金	898,597	799,723	98,874
	サービス収入 ほか	36,464	9,132	27,332
	(歳出)			
	総務費	119,335	116,452	2,883
	保険給付費	5,585,466	5,265,400	320,066
	地域支援事業費	168,642	146,016	22,626
	介護サービス事業費	33,507	0	33,507
	予備費 ほか	1,950	5,632	-3,682
介護サービス事業	予算規模(皆減:会計廃止)	0	41,900	-41,900
	(歳入)			
	サービス収入	0	27,912	-27,912
	繰入金	0	13,988	-13,988
	(歳出)			
	サービス事業費	0	37,548	-37,548
	公債費	0	3,352	-3,352
予備費	0	1,000	-1,000	
市営駐車場事業	予算規模(43.7%減)	19,300	34,300	-15,000
	(歳入)			
	繰入金	0	15,700	-15,700
	諸収入	19,300	18,600	700
	(歳出)			
	経営管理費	18,300	33,900	-15,600
予備費	1,000	400	600	
簡易水道事業	予算規模(2.3%増)	210,900	206,100	4,800
	(歳入)			
	使用料及び手数料	76,648	78,498	-1,850
	繰入金	95,937	90,908	5,029
	市債	38,000	36,400	1,600
	諸収入	315	294	21
	(歳出)			
	経営管理費	62,327	59,907	2,420
	建設改良費	51,206	47,340	3,866
	公債費	96,367	97,853	-1,486
予備費	1,000	1,000	0	

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名	主 な 内 容	予 算 額			
		26年度当初	25年度当初	増減額	
水道事業	収 益 的	[収入] (15.2%増)	1,691,600	1,468,300	223,300
		営業収益	1,434,278	1,434,847	-569
	資 本 的	営業外収益 ほか	257,322	33,453	223,869
		[支出] (20.2%増)	1,741,300	1,449,000	292,300
	資 本 的	営業費用	1,423,270	1,228,158	195,112
		営業外費用 ほか	318,030	220,842	97,188
	資 本 的	[収入] (53.9%減)	192,000	416,800	-224,800
		企業債	85,700	155,500	-69,800
	資 本 的	分担金及び負担金	104,354	218,939	-114,585
		補助金	1,946	42,361	-40,415
資 本 的	[支出] (22.6%減)	766,200	989,500	-223,300	
	建設改良費	266,747	405,554	-138,807	
資 本 的	企業債償還金	486,953	474,946	12,007	
	第7次整備事業 ほか	12,500	109,000	-96,500	
下水道事業	収 益 的	[収入] (33.5%増)	3,136,100	2,349,200	786,900
		営業外収益	1,970,340	1,265,955	704,385
	資 本 的	営業収益 ほか	1,165,760	1,083,245	82,515
		[支出] (25.9%増)	3,205,200	2,546,400	658,800
	資 本 的	営業費用	2,399,349	1,768,061	631,288
		営業外費用 ほか	805,851	778,339	27,512
	資 本 的	[収入] (1.5%増)	1,917,900	1,888,700	29,200
		企業債	1,387,500	1,383,600	3,900
	資 本 的	補助金 ほか	530,400	505,100	25,300
		[支出] (4.6%増)	3,007,600	2,875,900	131,700
資 本 的	企業債償還金	2,187,449	2,041,366	146,083	
	建設改良費 ほか	820,151	834,534	-14,383	
自動車運送事業	収 益 的	[収入] (19.1%増)	64,300	54,000	10,300
		営業収益	62,700	52,500	10,200
	資 本 的	営業外収益	1,600	1,500	100
		[支出] (10.6%増)	59,700	54,000	5,700
	資 本 的	営業費用	54,038	51,900	2,138
		営業外費用 ほか	5,662	2,100	3,562
	資 本 的	[収入]	0	0	0
		企業債	0	0	0
	資 本 的	[支出] (皆減)	0	3,500	-3,500
		建設改良費	0	3,500	-3,500

合併特例事業債対象事業

(単位 千円)

事業内容	借入予定額
児童福祉施設整備（児童福祉施設管理）	5,800
児童福祉施設整備（伊那北保育園建設）	377,400
児童福祉施設整備（東春近保育園建設）	20,900
環境衛生施設整備（火葬場）	2,000
道路等整備（舗装改良（既存道路））	19,000
道路等整備（交通安全施設）	24,200
道路等整備（特定路線）	19,800
道路等整備（道路改良負担金等）	19,800
道路等整備（スマートインター）	4,900
道路等整備（環状南線）	26,400
学校教育施設整備（小学校耐震整備）	2,400
学校教育施設整備（小学校改修）	52,100
学校教育施設整備（中学校耐震整備）	4,600
学校教育施設整備（中学校改修）	32,900
消防施設整備（常備消防）	642,000
消防施設整備（消防施設整備）	800
消防施設整備（防災施設管理）	1,500
公民館施設整備（公民館建設）	160,700
教育施設整備（学童クラブ）	2,800
教育施設整備（体育施設整備）	4,700
合計	1,424,700
（参考：平成18年度合計額）	252,400
（参考：平成19年度合計額）	878,300
（参考：平成20年度合計額）	1,228,100
（参考：平成21年度合計額）	1,753,300
（参考：平成22年度合計額）	1,438,600
（参考：平成23年度合計額）	825,400
（参考：平成24年度合計額）	918,400
（参考：平成25年度合計額・見込）	1,605,700
総計	10,324,900

借入可能額: 17,720,000千円(～平成32年度)

借入総額／借入可能額＝ 58.3%

過疎対策事業債対象事業

(単位 千円)

事業内容	借入予定額
ハード分	150,800
児童福祉施設整備（児童福祉施設管理）	1,100
農業公園整備（農業公園管理運営）	2,600
林道整備（林道事業）	1,000
林道整備（南アルプス林道維持管理）	23,600
観光施設整備（観光施設管理）	1,900
山荘管理（山荘管理）	44,700
道路整備（特定路線）	3,000
学校教育施設整備（小学校耐震整備）	1,200
学校教育施設整備（小学校改修）	28,400
学校教育施設整備（中学校下水道関連整備）	1,800
学校教育施設整備（中学校改修）	1,300
消防施設整備（防災施設管理）	40,200
ソフト分	110,900
定住対策（地域振興）	38,000
企画政策（世界遺産推進）	3,800
企画政策（南アルプス50周年）	300
出産祝金（出産祝金）	2,100
国保直診会計繰出分（国保直診会計繰出金）	41,900
基盤整備促進（団体営土地改良）	17,000
観光振興（観光イベント）	7,800
合計	261,700
(参考：平成18年度合計額)	325,600
(参考：平成19年度合計額)	334,000
(参考：平成20年度合計額)	280,800
(参考：平成21年度合計額)	216,800
(参考：平成22年度合計額)	176,400
(参考：平成23年度合計額)	287,400
(参考：平成24年度合計額)	234,700
(参考：平成25年度合計額・見込)	254,900
総 計	2,372,300

(国) 市町村合併推進体制整備費補助金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額
補助終了	0
合計	0
(参考：平成18年度合計額)	241,585
(参考：平成19年度合計額)	77,200
(参考：平成20年度合計額)	22,000
(参考：平成21年度合計額)	19,215
(平成22年度以降)	0
総計	360,000

補助金可能額:360,000千円(~平成27年度)

(県) 市町村合併特例交付金対象事業

(単位 千円)

事業内容	申請額
道路地図デジタル化(道路河川管理)	34,650
合計	34,650
(参考：平成18年度合計額)	2,630
(参考：平成19年度合計額)	66,030
(参考：平成20年度合計額)	29,660
(参考：平成21年度合計額)	38,400
(参考：平成22年度合計額)	38,400
(参考：平成23年度合計額)	38,400
(参考：平成24年度合計額)	21,115
(参考：平成25年度合計額・見込)	39,060
総計	308,345

交付金可能額:600,000千円

合併効果の試算

1 合併特例債の活用 (充当率:95%、交付税措置率70%) (単位 千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	252,400	176,680
平成19年度	878,300	614,810
平成20年度	1,228,100	859,670
平成21年度	1,753,300	1,227,310
平成22年度	1,438,600	1,007,020
平成23年度	825,400	577,780
平成24年度	918,400	642,880
平成25年度	1,605,700	1,123,990
平成26年度	1,424,700	997,290
合計	10,324,900	7,227,430

借入可能額: 17,720,000千円(～平成32年度)

2 過疎対策事業債の活用 (充当率:100%、交付税措置率70%) (単位 千円)

	借入予定額	交付税措置額
平成18年度	325,600	227,920
平成19年度	334,000	233,800
平成20年度	280,800	196,560
平成21年度	216,800	151,760
平成22年度	176,400	123,480
平成23年度	287,400	201,180
平成24年度	234,700	164,290
平成25年度	254,900	178,430
平成26年度	261,700	183,190
合計	2,372,300	1,660,610

3 合併補助金(国)の活用 (単位 千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	241,585	241,585
平成19年度	77,200	77,200
平成20年度	22,000	22,000
平成21年度	19,215	19,215
合計	360,000	360,000

補助金可能額: 360,000千円(～平成27年度)

4 合併特例交付金(県)の活用 (単位 千円)

	事業費	補助金額
平成18年度	2,630	2,630
平成19年度	66,030	66,030
平成20年度	29,660	29,660
平成21年度	38,400	38,400
平成22年度	38,400	38,400
平成23年度	38,400	38,400
平成24年度	21,115	21,115
平成25年度	39,060	39,060
平成26年度	34,650	34,650
合計	308,345	308,345

交付金可能額: 600,000千円

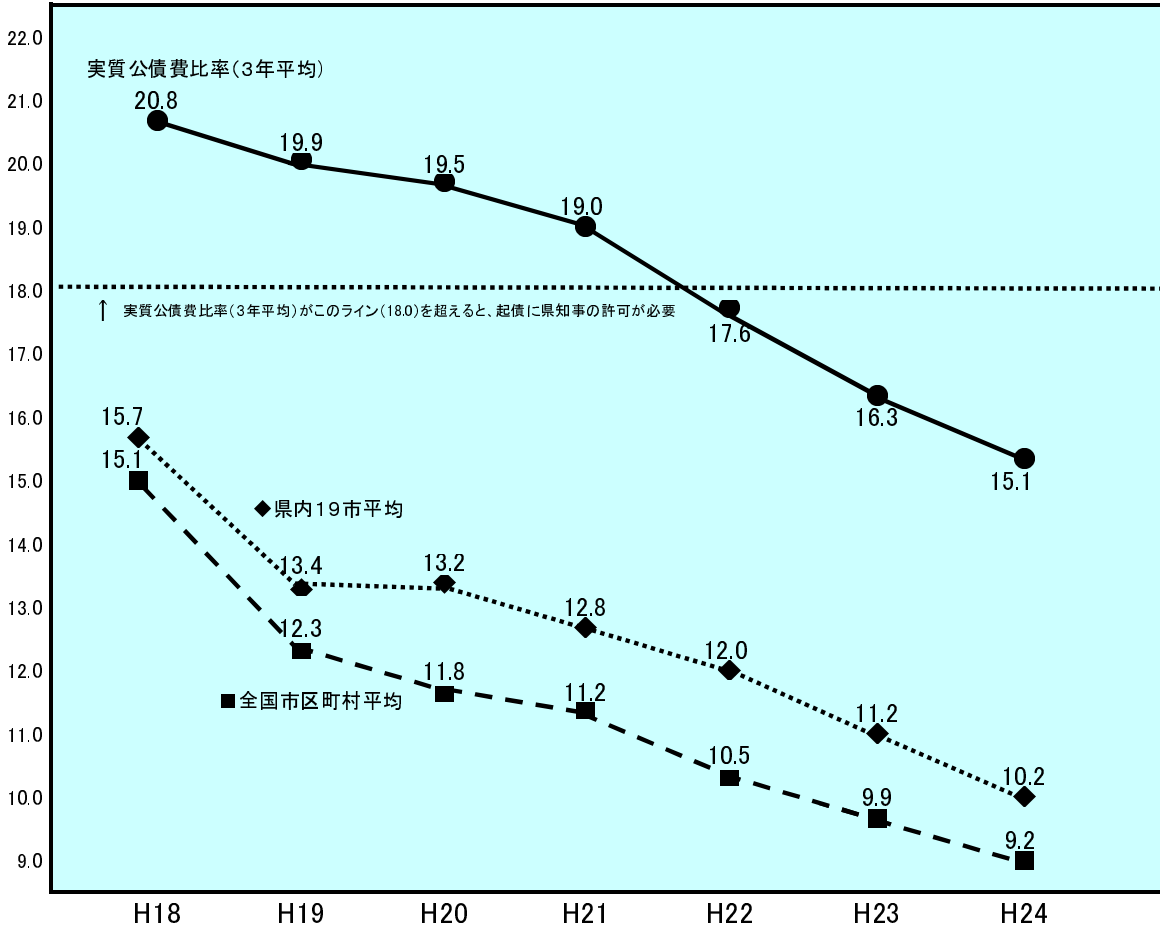
(単位 千円)

平成18年度	648,815
平成19年度	991,840
平成20年度	1,107,890
平成21年度	1,436,685
平成22年度	1,168,900
平成23年度	817,360
平成24年度	828,285
平成25年度	1,341,480
平成26年度	1,215,130
合計	9,556,385

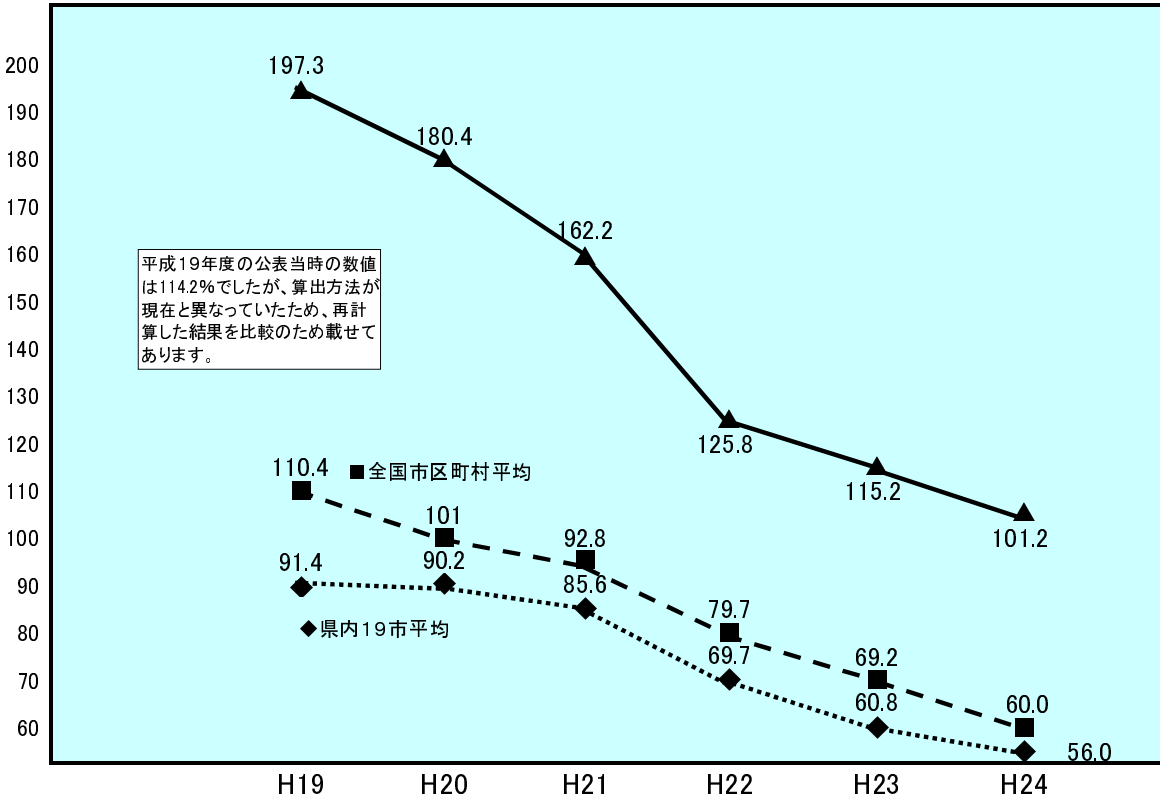
○ 財政指標等

(1) 財政指標の推移(決算実績)

実質公債費比率の推移



将来負担比率の推移



(2)平成26年度における財政指標等

市債残高

単位:千円

	24年度末 残高	25年度末 残高見込額	26年度			26年度末 残高見込額
			起債見込額	元金償還額	増減額	
一般会計	32,794,882	35,051,478	3,318,500	3,780,731	-462,231	34,589,247
国保直診特別会計	240,420	192,753	0	48,247	-48,247	144,506
簡易水道特別会計	1,126,155	1,089,295	38,000	73,175	-35,175	1,054,120
特別会計 計	1,366,575	1,282,048	38,000	121,422	-83,422	1,198,626
水道事業会計	6,671,251	6,439,631	85,700	486,953	-401,253	6,038,378
下水道事業会計	38,361,563	37,671,206	1,387,500	2,187,449	-799,949	36,871,257
公営企業会計 計	45,032,814	44,110,837	1,473,200	2,674,402	-1,201,202	42,909,635
合 計	79,194,271	80,444,363	4,829,700	6,576,555	-1,746,855	78,697,508

※介護サービス特別会計は平成25年度末に廃止。同会計の市債は一般会計に合算されています。

基金残高

単位:千円

一般会計分	24年度末 残高	25年度末 残高見込額	26年度末 残高見込額
財政調整基金	3,125,122	3,693,716	3,607,876
減債基金	873,753	1,726,155	1,726,155
職員退職手当基金	1,022,290	1,379,838	1,466,601
まちづくり基金	2,048,406	2,054,039	2,054,039
ふるさと応援基金	33,392	44,935	31,585
ふるさと創生基金	169,020	167,654	160,334
地域振興開発基金	121,815	122,149	122,149
過疎地域振興基金	276,670	276,565	262,463
その他特定目的基金	1,391,573	1,558,611	1,523,855
合 計	9,062,041	11,023,662	10,955,057

市民1人当たり

市債残高(一般会計)

492,318円

基金残高(一般会計)

155,926円

※合併当時(H17年度末)の金額

市債残高(一般会計)

557,523円

基金残高(一般会計)

84,730円

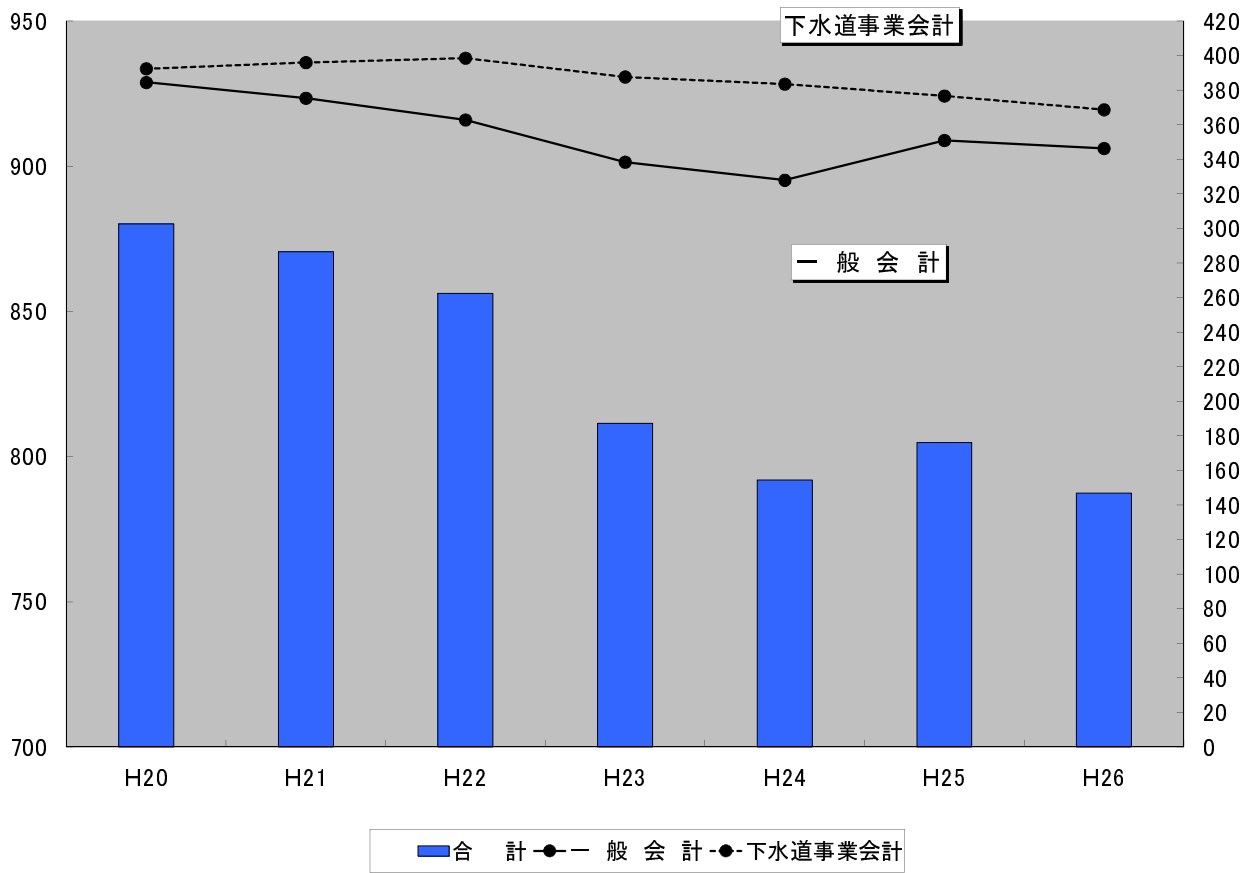
主な財政指標等

	24年度決算	25年度	26年度当初	備考
財政力指数	0.48	0.48	0.48	26見込み
市債依存度	9.8%	15.3%	11.0%	25・26見込み
実質公債費比率	15.1%	14.2%	13.7%	25・26見込み
将来負担比率	101.2%	97.9%	93.5%	25・26見込み

合計(億円)

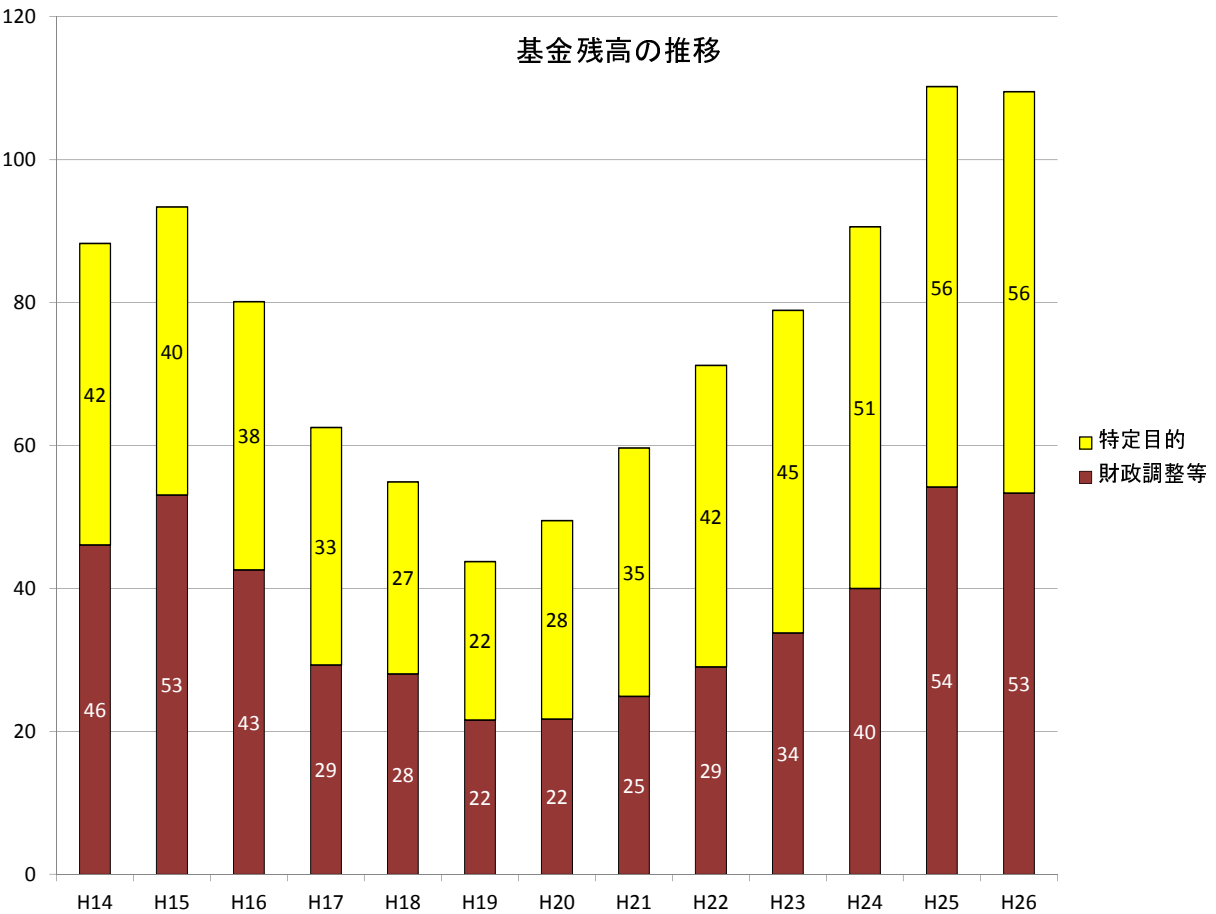
市債残高の推移

会計ごと(億円)



億円

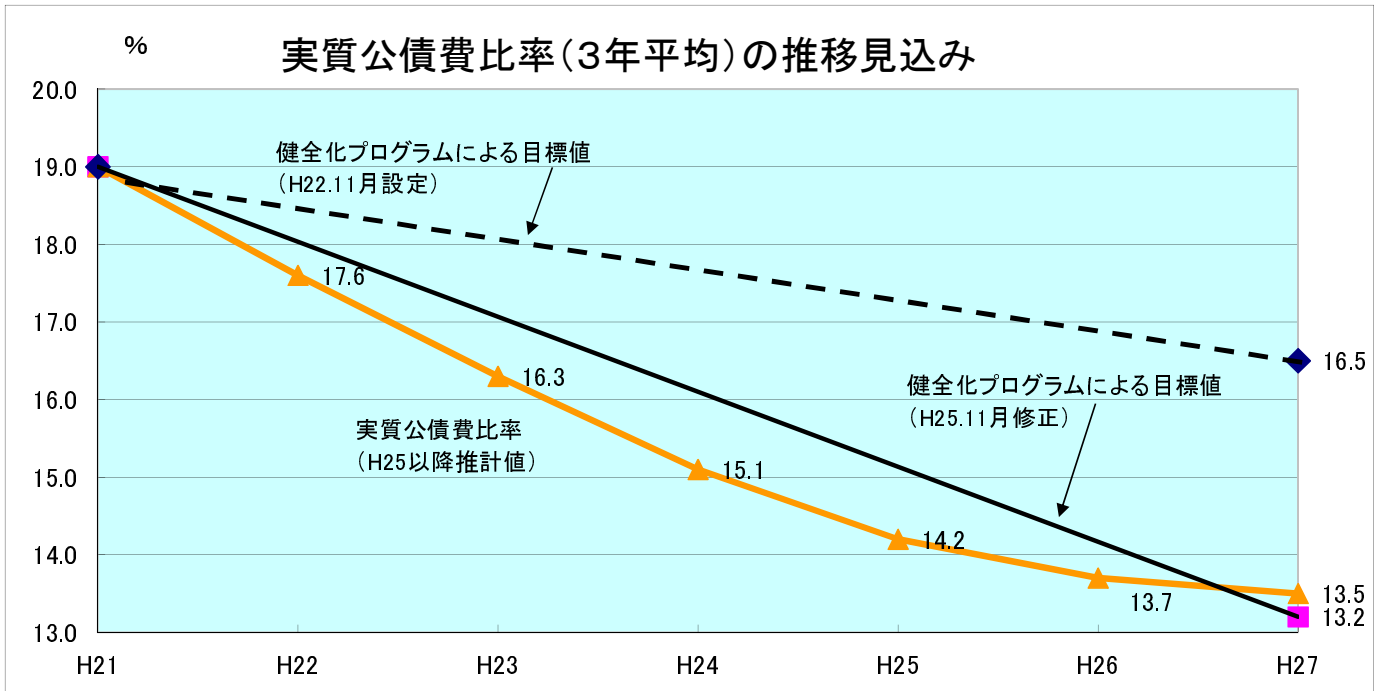
基金残高の推移



(3) 財政健全化プログラムにおける財政指標目標値の見直しと今後の推移見込み

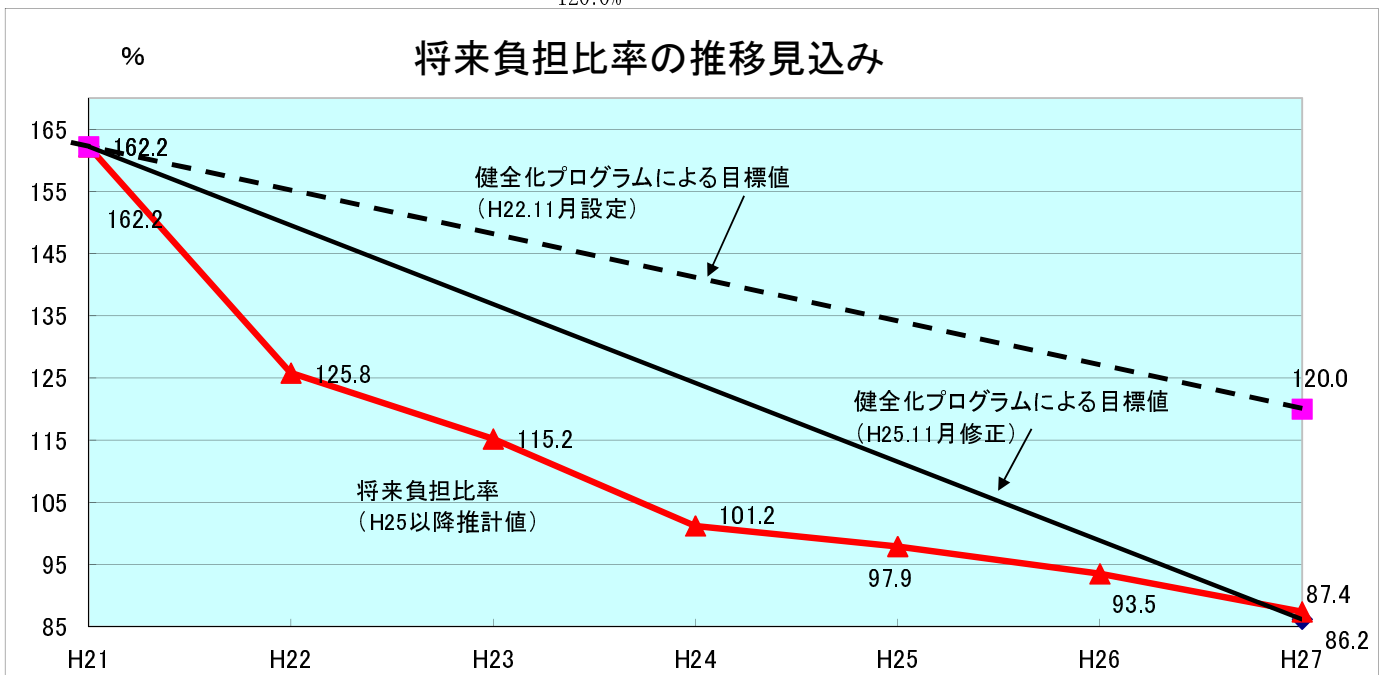
① 実質公債費比率(3年平均)

平成21年度 19.0% → 平成27年度 13.2% (当初目標) 16.5%
 平成35年度 13.7%



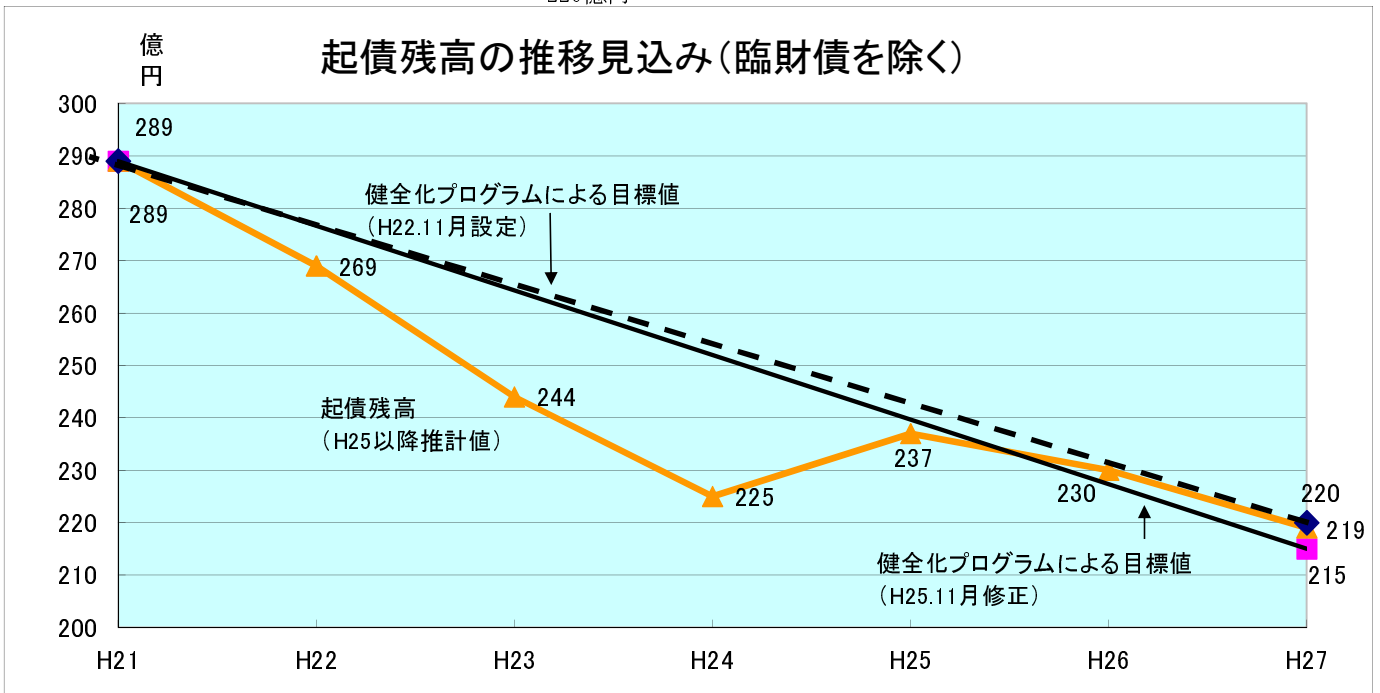
② 将来負担比率

平成21年度 162.2% → 平成27年度 86.2% (当初目標) 120.0%
 平成35年度 81.4%



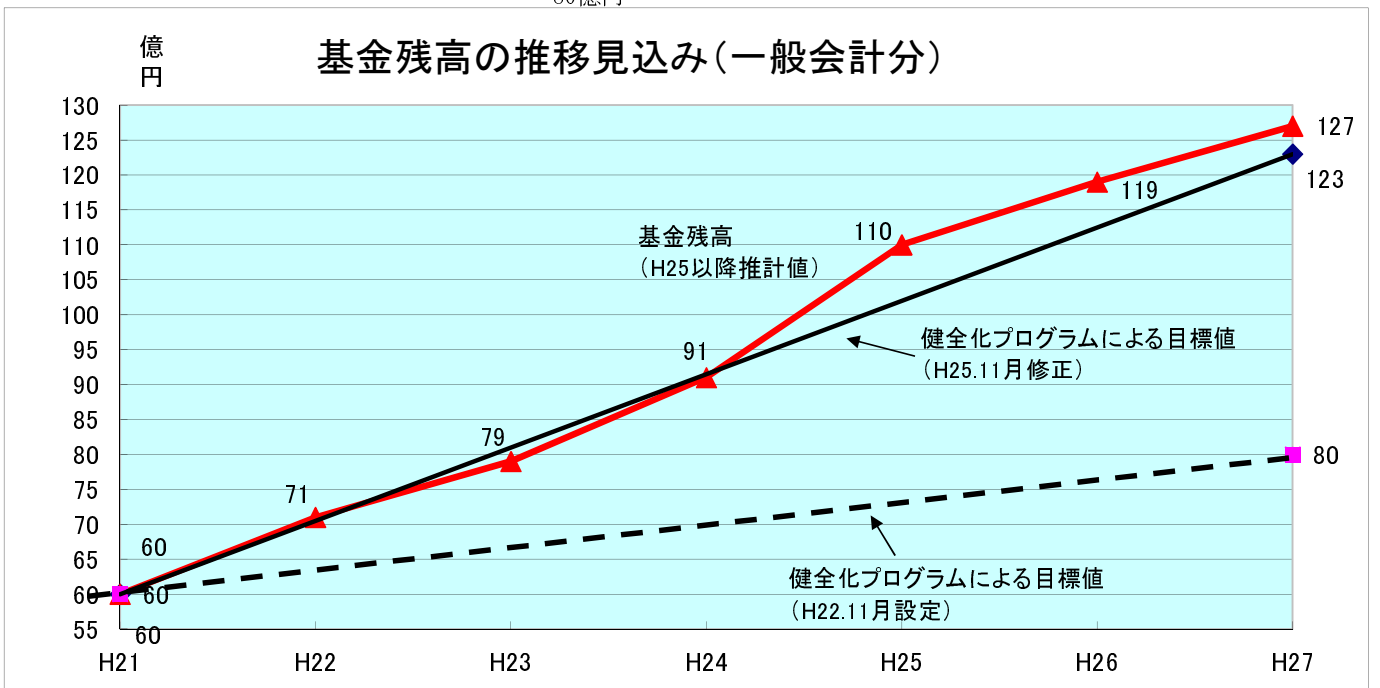
③市債残高(臨時財政対策債を除く)

平成21年度 289億円 → 平成27年度 215億円 (当初目標) 220億円 平成35年度 132億円



④基金残高(一般会計に属する基金)

平成21年度 60億円 → 平成27年度 123億円 (当初目標) 80億円 平成35年度 125億円



財政健全化プログラムによる取り組み

○ 平成26年度当初予算における効果額 約1.0億円

○ 平成26年度当初予算において見直し等を行った主な事項と効果額

事業名	財政健全化への主な取り組み	効果額 (千円)
全体	時間外勤務手当の削減(選挙関係を除く)	4,351
文書管理	通信運搬費の削減	500
庁舎管理	本庁舎管理業務の分割発注による委託料の減	4,410
車両管理	車両の5台減による維持管理費の削減	793
広報	市報発行ページ数及びカラー印刷の見直しによる市報作成費用の削減	900
財産管理	不動産売払い収入	7,320
会計一般事務	需用費の削減	504
交通安全対策	交通安全指導員の人数減による指導員報償の削減	600
霊園	霊園使用料の増加	1,160
保健センター	健康センターへの借地料有料化による財産貸付収入の増加	1,233
健康診査	一部個人負担金の見直し	800
健康づくり	イベント見直しによる健康まつりの廃止	500
在宅高齢者日常生活支援	登山バス南アルプス体験事業の廃止	300
中小企業振興	公衆浴場設備改善事業補助金ほかの廃止	1,240
商工振興	市営駐車場事業特別会計繰出金の終了	15,700
産業立地	鳥居沢工業団地用地の売却による土地売払収入の増加	13,852
市営住宅施設維持	市営住宅の管理委託に伴う経費の削減	1,019
小学校管理	校務技師4名を非常勤職員化	22,000
小学校保健・給食運営	栄養士1名及び養護士1名の退職を非常勤職員で補充	9,920
小中学校管理	太陽光発電売電収入の増加	1,500
給食運営	給食技師3名を非常勤職員化	9,200
高遠町総合福祉センター	管理方法の変更による管理経費の削減と使用料の増	1,890